



# 労働市場情報 2023年7月

株式会社 ノーザンライツ

# 目次

- 一般職業紹介状況（2023年7月 全体）
- 地域別 有効求人倍率
- 雇用形態別 新規求人数・新規求職者数
- 産業別・事業所規模別 新規求人数
- 職業別 有効求人倍率
- 労働力調査（2023年7月）
- TOPICS

# 一般職業紹介状況（2023年7月 全体）

出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」

		季節調整値 新規求人倍率	有効求人倍率	就職率 (対新規)	充足率 (対新規)	新規求人数	新規求職申込 件数	有効求人数	有効求職者数	就職件数
		倍	倍	%	%	人	件	人	人	件
2023年 (令和5年)	7月	2.27	1.29	26.3	11.6	856,868	376,959	2,482,756	1,925,027	99,314
	前月比	▲ 0.05	▲ 0.01	▲ 0.80	▲ 0.10	+ 7857	+ 10763	+ 257	+ 17325	+ 78
	前年同月比	▲ 0.05	+ 0.01	▲ 0.70	0.00	▲ 21555	▲ 1128	▲ 14377	▲ 21642	▲ 2770
	2019年12月比	▲ 0.13	▲ 0.28	▲ 4.20	▲ 1.10	▲ 98939	▲ 20632	▲ 177315	+ 225719	▲ 22048

2019年12月

⇒日本で新型コロナウイルス感染が確認される前

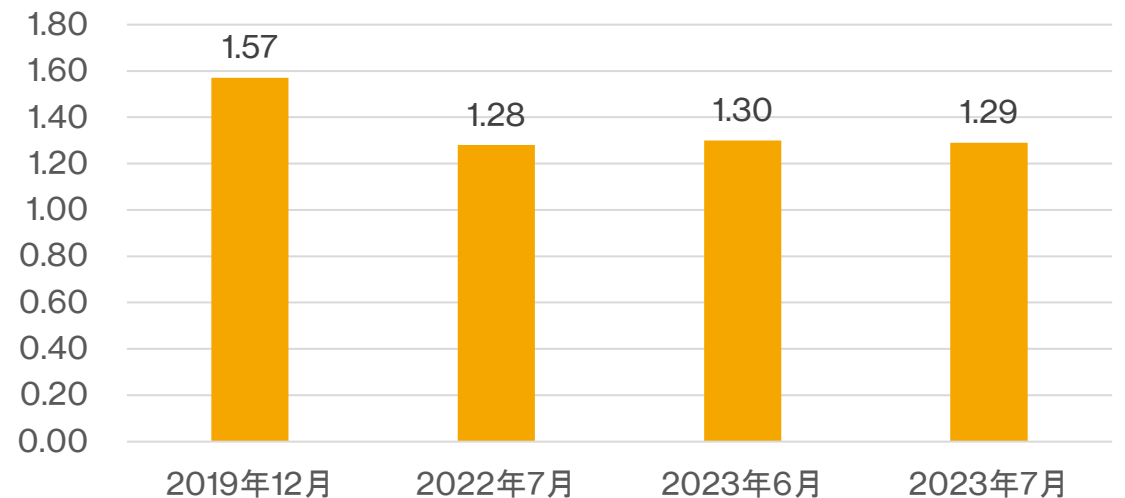
2022年7月（前年同月）

⇒全国的に過去最高の感染レベルで拡大

就業者数が12か月連続増加し、新規求人数が前年同月比減少。  
有効求人倍率は2022年末をピークに緩やかに低下。

有効求人倍率が前月比減少で、正社員▲0.02・AP▲0.02。有効求人が横ばいなのに対し、有効求職者が+0.9%。APの前年同月伸び率は2022年12月以降減少傾向。前月比・2019年12月比が引き続き減少傾向。

有効求人倍率

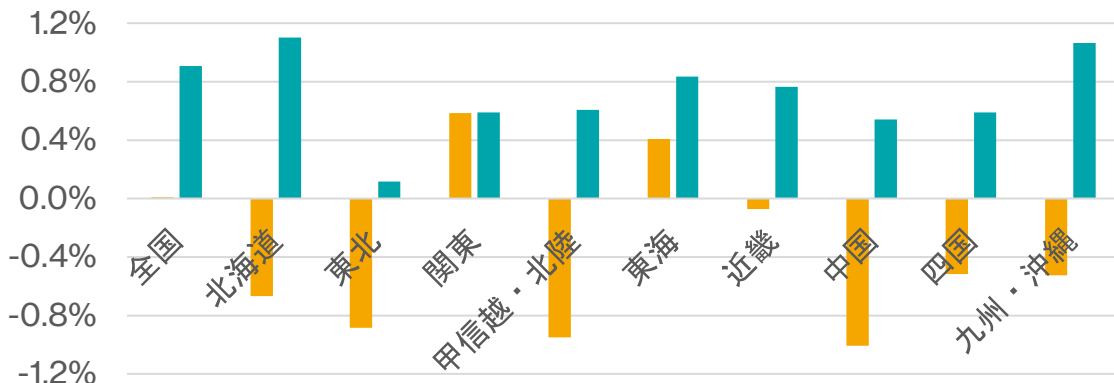


# 地域別 有効求人倍率

出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」

パートタイムを含む 一般（季節調整値）		全国計	北海道	東北	関東	甲信越 北陸	東海	近畿	中国	四国	九州 沖縄
2023年（令和5年）	7月	1.29	1.02	1.31	1.32	1.49	1.34	1.18	1.51	1.30	1.24
	前月比	▲ 0.01	▲ 0.02	▲ 0.01	▲ 0.00	▲ 0.02	▲ 0.01	▲ 0.01	▲ 0.02	▲ 0.01	▲ 0.02
	前年同月比	+ 0.01	▲ 0.12	▲ 0.07	+ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.05	+ 0.01	▲ 0.05	▲ 0.07	0.00
	2020年3月 対比	▲ 0.11	▲ 0.11	+ 0.02	▲ 0.10	+ 0.05	▲ 0.07	▲ 0.23	▲ 0.16	▲ 0.12	▲ 0.02

有効求人数・有効求職者数 前月比伸長率



求人は、ハローワークでの新規募集が北海道・中国以外で2020年3月比（1回目緊急事態宣言前）増加、前月比で関東・近畿・九州沖縄が増加。新規求職者は2020年3月比で関東・東海・近畿・中国・九州沖縄が増加、前月比で四国以外が増加している。

アクティブ数前月比伸長率で見ると、関東・東海が求人数・求職者数いずれも増加で、関東は3カ月連続。関東・東海以外は求人数減少・求職者数増加とギャップが目立つ。

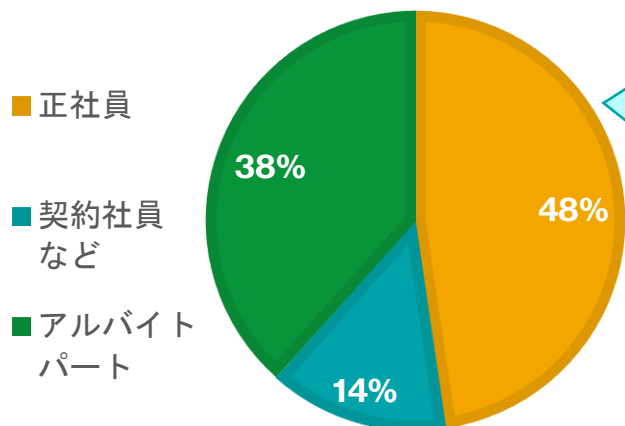
# 雇用形態別 新規求人数・新規求職者数

出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」

雇用形態別新規求人数 (実数)		合計	正社員	契約社員 など	アルバイト パート
2023年 (令和5年)	7月	833,218	396,471	116,628	320,119
	前月対比率	95.3%	95.2%	95.9%	95.3%
	前年同月比率	97.5%	98.9%	90.3%	98.6%
	2020年3月 対比率	99.8%	105.8%	96.3%	94.5%

雇用形態別新規求職者数 (実数)		合計	正社員 契約社員	アルバイト パート
2023年 (令和5年)	7月	342,392	221,996	120,396
	前月対比率	93.4%	95.7%	89.3%
	前年同月比率	100.5%	99.9%	101.6%
	2020年3月 対比率	83.4%	80.4%	89.5%

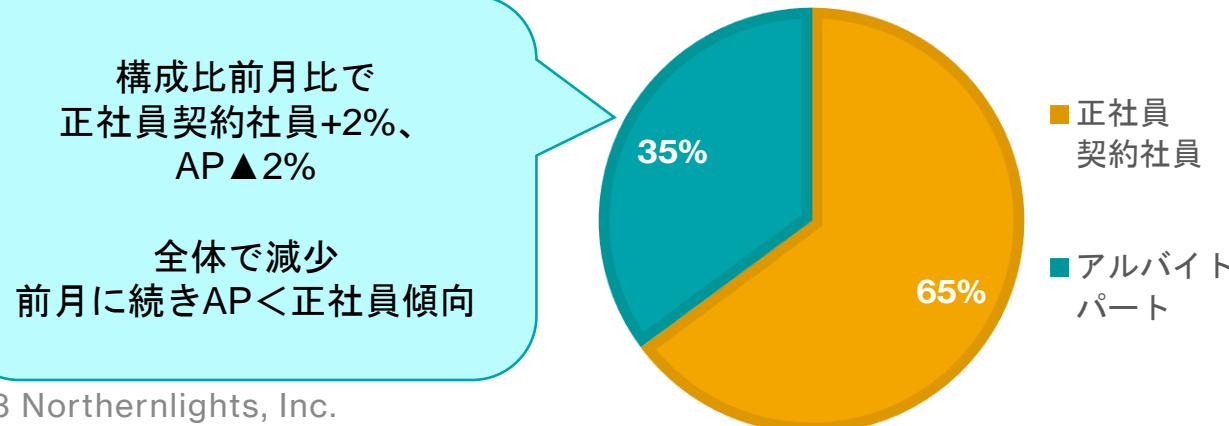
新規求人数 雇用形態別割合



構成比前月比で  
いずれも±0%

新規求人数が増加傾向  
AP<正社員採用の傾向続く

新規求職者数 雇用形態別割合



構成比前月比で  
正社員契約社員+2%、  
AP▲2%

全体で減少  
前月に続きAP<正社員傾向

# 産業別・事業所規模別 新規求人数

出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」

産業別（実数）	2023年 （令和5年）		前年同月 比率	2020年3月 対比率
	7月	前月比率		
合計	833,218	95.3%	97.5%	99.8%
A, B 農, 林, 漁業	4,910	84.3%	76.7%	80.0%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	405	92.5%	89.4%	91.2%
D 建設業	73,585	89.8%	92.0%	101.6%
E 製造業	79,946	94.9%	88.6%	111.9%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	721	86.5%	79.2%	79.8%
G 情報通信業	21,910	98.5%	105.2%	101.5%
H 運輸業, 郵便業	48,768	103.2%	97.3%	106.3%
I 卸売業, 小売業	104,178	98.5%	99.3%	91.7%
J 金融業, 保険業	6,291	114.9%	119.9%	122.5%
K 不動産業, 物品賃貸業	15,742	82.1%	99.3%	91.5%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	21,804	94.2%	100.3%	107.2%
M 宿泊業, 飲食サービス業	73,486	105.3%	102.1%	108.3%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	26,513	92.8%	96.6%	88.9%
O 教育, 学習支援業	12,753	88.8%	98.6%	70.6%
P 医療, 福祉	210,717	93.9%	99.3%	99.9%
Q 複合サービス事業	4,847	92.7%	116.6%	110.1%
R サービス業（他に分類されないもの）	114,627	94.4%	97.4%	112.5%
S, T 公務（他に分類されるものを除く）・その他	12,015	87.1%	104.0%	45.5%

事業規模別（実数）	2023年 （令和5年）		前年同月 比率	2020年3月 対比率
	7月	前月比率		
合計	833,218	95.3%	97.5%	99.8%
29人以下	531,314	93.8%	96.5%	99.9%
30～99人	195,897	98.2%	99.2%	100.0%
100～299人	72,113	99.5%	97.9%	99.2%
300～499人	14,359	94.5%	102.7%	95.5%
500～999人	10,505	101.0%	102.5%	102.5%
1,000人以上	9,030	92.1%	103.9%	102.4%

## <産業別>

- ◆求人数前月比伸び率はAP（95.3%）＜正社員（95.4%）
- ◆2020年3月比で正社員は、金融業, 保険業+32.7%、学術研究, 専門・技術サービス業+11.3%、各種商品小売業▲33.0%、不動産業, 物品賃貸業▲16.8%
- ◆APは情報サービス業+18.9%、宿泊業, 飲食業+14.3%、教育学習支援業▲36.7%、生活関連サービス業, 娯楽業▲17.2%

## <事業規模別>

- ◆正社員：2020年3月比、すべての規模で増加
- ◆AP：2020年3月比はすべての規模で減少、特に300～499人規模で22.2%の減少幅

# 職業別 有効求人倍率

出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」

	7月	前月比	前年同月比
管理的職業従事者	1.02	0.05	▲ 0.08
専門的・技術的職業従事者	1.76	0.06	▲ 0.01
製造技術者（開発）	1.92	0.04	0.24
製造技術者（開発を除く）	0.73	0.01	▲ 0.01
建築・土木・測量技術者	5.48	0.48	0.07
情報処理・通信技術者	1.54	0.03	0.06
その他の技術者	1.84	0.14	▲ 0.15
医師，歯科医師，獣医師， 薬剤師	2.05	0.06	0.16
保健師，助産師，看護師	1.86	0.05	▲ 0.14
医療技術者	2.98	0.13	0.02
その他の保健医療従事者	1.85	0.03	0.18
社会福祉専門職業従事者	2.67	0.15	▲ 0.16
美術家，デザイナー， 写真家，映像撮影者	0.20	0.00	▲ 0.02
その他の専門的職業	0.80	0.06	0.04
事務従事者	0.42	0.00	0.01
一般事務従事者	0.34	0.01	0.02
会計事務従事者	0.66	0.00	0.03
生産関連事務従事者	1.54	0.02	▲ 0.26
営業・販売事務従事者	1.04	0.01	0.08
外勤事務従事者	2.88	0.46	0.15
運輸・郵便事務従事者	3.26	0.21	0.69
事務用機器操作員	0.40	0.00	0.04
販売従事者	2.01	0.06	0.17
商品販売従事者	1.92	0.04	0.09
販売類似職業従事者	2.73	0.08	0.73
営業職業従事者	2.11	0.08	0.26

	7月	前月比	前年同月比
サービス職業従事者	3.04	0.11	0.14
家庭生活支援サービス職業従事者	3.29	▲ 0.09	0.23
介護サービス職業従事者	3.88	0.15	0.18
保健医療サービス職業従事者	3.14	0.11	0.17
生活衛生サービス職業従事者	3.27	0.06	0.00
飲食物調理従事者	2.86	0.11	0.15
接客・給仕職業従事者	3.19	0.02	0.34
居住施設・ビル等管理人	0.98	0.09	0.00
その他のサービス職業従事者	1.68	0.08	0.07
保安職業従事者	6.63	0.59	0.35
農林漁業従事者	1.18	0.03	▲ 0.14
生産工程従事者	1.70	0.01	▲ 0.20
生産設備制御・監視従事者 （金属製品）	1.05	▲ 0.03	▲ 0.50
生産設備制御・監視従事者 （金属製品を除く）	1.99	▲ 0.02	▲ 0.51
機械組立設備制御・監視従事者	0.80	▲ 0.06	▲ 0.47
製品製造・加工処理従事者 （金属製品）	2.48	▲ 0.02	▲ 0.63
製品製造・加工処理従事者 （金属製品を除く）	1.97	0.02	▲ 0.13
機械組立従事者	0.74	▲ 0.01	▲ 0.17
機械整備・修理従事者	4.22	0.19	0.10
製品検査従事者（金属製品）	1.20	0.00	▲ 0.69
製品検査従事者（金属製品除く）	1.99	▲ 0.07	▲ 0.32
機械検査従事者	1.06	0.04	▲ 0.45
生産関連・生産類似作業従事者	0.95	0.00	0.01

	7月	前月比	前年同月比
輸送・機械運転従事者	2.24	0.09	0.19
鉄道運転従事者	0.76	0.14	0.18
自動車運転従事者	2.63	0.10	0.29
船舶・航空機運転従事者	0.64	0.12	0.18
その他の輸送従事者	0.85	0.02	0.00
定置・建設機械運転従事者	1.91	0.13	0.09
建設・採掘従事者	5.32	0.25	0.21
建設躯体工事従事者	9.81	0.31	0.34
建設従事者（建設躯体工事 従事者を除く）	4.76	0.19	0.30
電気工事従事者	3.21	0.05	▲ 0.01
土木作業従事者	6.25	0.48	0.47
採掘従事者	4.37	▲ 0.25	▲ 1.48
運搬・清掃・包装等従事者	0.79	0.02	0.02
運搬従事者	1.22	0.01	▲ 0.07
清掃従事者	1.73	0.06	▲ 0.06
包装従事者	1.50	▲ 0.04	▲ 0.83
その他の運搬・清掃・包装等 従事者	0.33	0.01	0.02
分類不能の職業	0.00	0.00	0.00
介護関係職種（注2）	4.10	0.16	0.32

「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」、  
「家政婦（夫）、家事手伝い」「介護サービスの職業」の合計。

宣言前比で正社員は専門技術、専門事務、営業、保安、製造、建設、運搬清掃包装で求人増、求職者は飲食、販売以外で概ね増。APは製造、運送、建設、包装、介護サービスで求人増、求職者はほとんどで増加。

# 労働力調査（2023年7月）

出典：総務省統計局「労働力調査」

※単位：万人

雇用形態別内訳	男女計	前年同月比	男性	女性	男性 前年同月比	女性 前年同月比
正社員	3608	▲ 1	2341	1267	▲ 15	+ 14
アルバイト・パート	1526	+ 46	371	1155	+ 25	+ 21
派遣社員	148	▲ 12	67	81	▲ 1	▲ 10
契約社員	280	▲ 3	148	132	▲ 3	0
嘱託	106	+ 3	70	36	+ 5	▲ 2
その他	84	+ 4	43	41	+ 5	0

前年同月：2022年7月（全国的に過去最高の感染レベルで拡大）  
コロナ禍中で雇用形態別・男女別の推移が見られる

前月比で正社員が男性▲13万人・女性▲17万人、非正規労働者が男性+4万人・女性+8万人  
労働力人口が男性▲8万人・女性±0万人、非労働力人口が男性+9万人・女性▲1万人

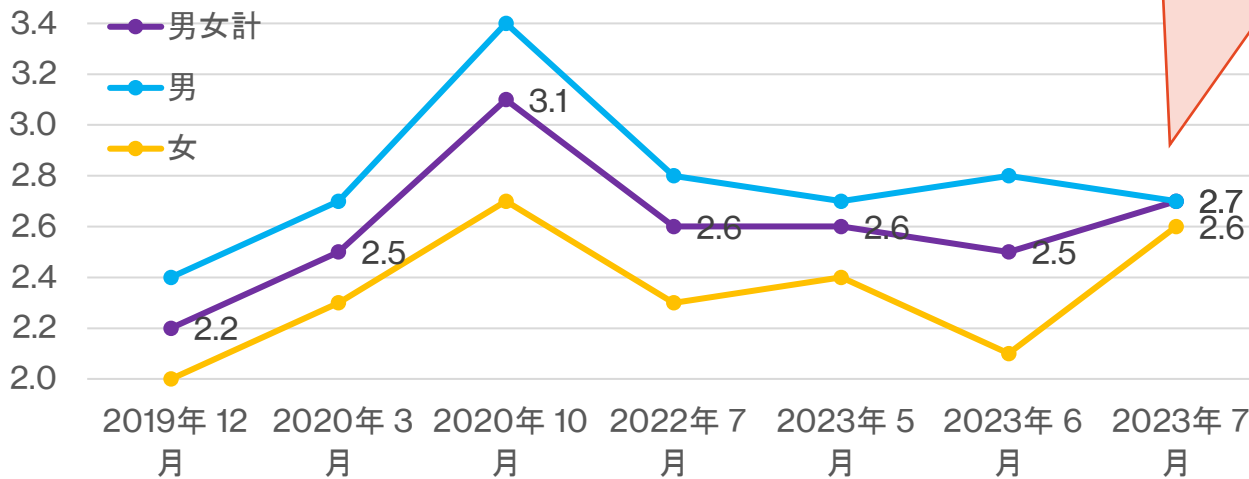
前月比で男女とも正社員減少・非正規労働者増加。労働力人口は男性が減少。  
前年同月比で就業者数が+17万人で12か月連続増加。正社員▲1万人で4か月ぶり減少、非正規+38万人で2か月連続増加。



# 労働力調査（2023年7月）

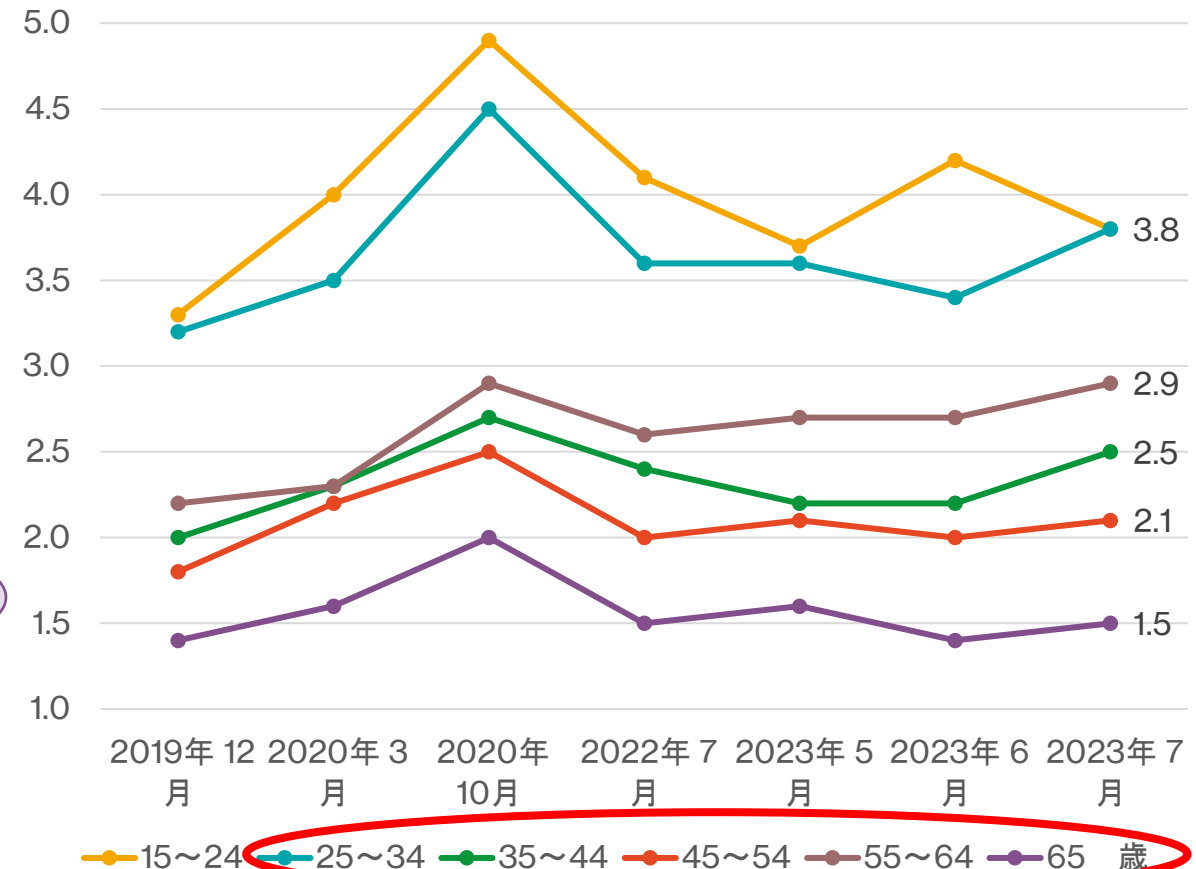
出典：総務省統計局「労働力調査」

完全失業者（%） 季節調整値



前月比+0.2  
男性▲0.1、女性+0.5

完全失業率（%） 年代別



## <完全失業率とは？>

労働力人口のうち調査期間中に下記に当てはまる比率

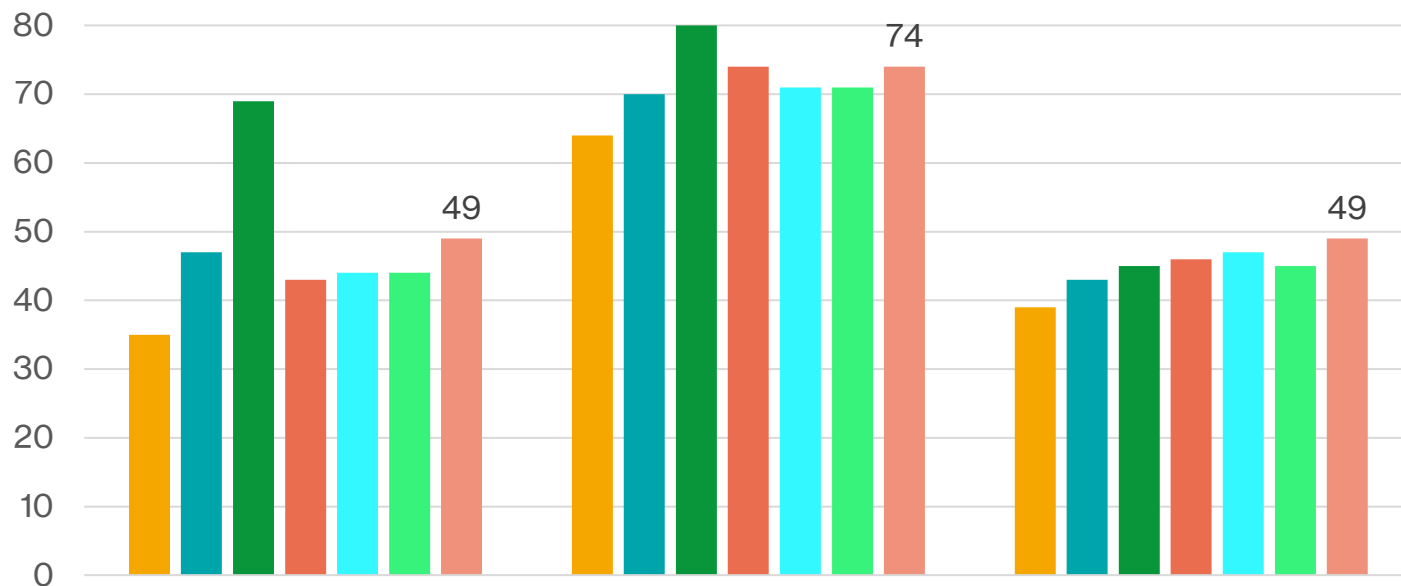
- ・ 仕事がなくして仕事をしなかった
- ・ 仕事があればすぐに就ける
- ・ 求職活動をしていた

**完全失業者数+11万人（前月比）で4か月ぶり増加  
定年・契約終了、時期的要因によるものとみられる**

# 労働力調査（2023年7月）

出典：総務省統計局「労働力調査」

完全失業者（万人） 求職理由別



非自発的な離職は2020年3月程の水準を上回る増加で、勤め先都合は前月同数、定年・契約終了要因は前月比+5万人。自己都合による離職は+3万人となった。休んでいたが労働による収入が必要になり新たに求職を始めた人は+4万人で、5カ月連続で2020年10月を超える水準となった。押し並べて失業理由いずれにおいても増加しており、定年・契約終了による失業に加え、夏賞与後に求職者が動き出したことが要因と考えられる。

有効求人数が4か月連続減少後横ばい、求職者数は3か月連続増加と、引き続き物価高の影響が雇用情勢に大きく及んでいる。7月は完全失業者数・完全失業率にもその影響が数値で表れている。より好待遇の仕事を求める傾向が強くなり、仕事をしてこなかった女性が収入の必要性から動き出したと見られている。

- ・非自発的な離職（定年・契約終了など）
- ・勤め先等の都合

自発的な離職（自己都合）

新たに求職

- ・学卒未就職
- ・収入の必要発生
- ・その他

■ 2019年 12月    ■ 2020年 3月    ■ 2020年 10月    ■ 2022年 7月  
■ 2023年 5月    ■ 2023年 6月    ■ 2023年 7月

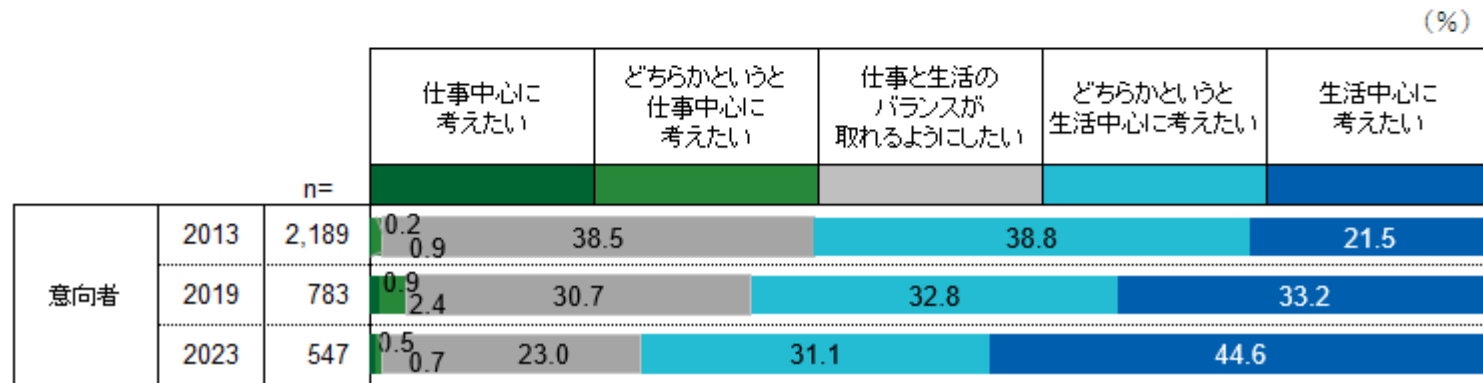
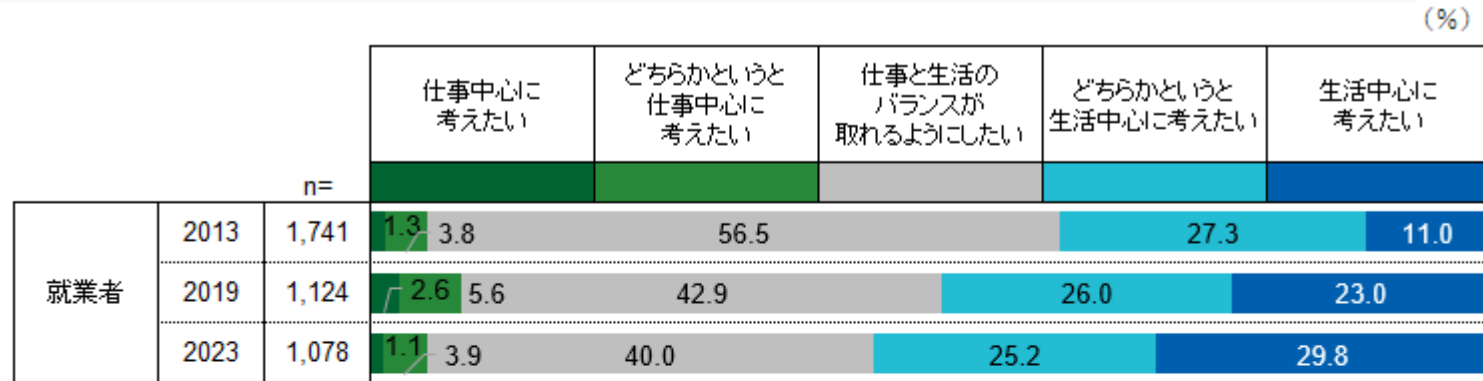
# TOPICS①

## JBRC 既婚・子供あり女性の就労調査

20～49歳・既婚・子どもありの女性はコロナ禍を経て、「生活中心に考えたい」傾向が強まる

女性の就業状況をグラフで示す「M字カーブ」の底である30代の就業状況が10年間で改善し、女性の労働力参加が大幅に増加している。一方で男性と比較して非正規率の高さや年収の低さといった育児中女性の就業の中身が問題視されている。

正社員で就業継続中の人が増加しており、就業者は現在の就業形態を希望しているが、現状の就業時間よりも短い時間を希望している。就業者は仕事と生活のバランスを最重視しているが、過去に比べると減少。就業意向者は生活中心志向が最多で、就業者・就業意向者のいずれも生活中心志向が強まっている傾向にある。女性のキャリア形成と男性の育児参加を両立するには「男は仕事、女は家庭」というジェンダー観を変えていく必要がある。



出典：ジョブズリサーチセンター

「20～49歳・既婚・子どもあり女性 10年前（2013年）、コロナ前（2019年）と2023年の比較レポート」

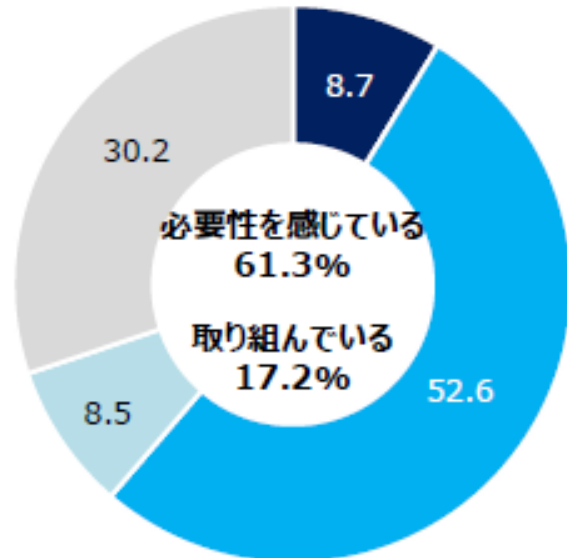
[https://jbrc.recruit.co.jp/data/data20230704\\_2762.html](https://jbrc.recruit.co.jp/data/data20230704_2762.html)

# TOPICS②

## マイナビ フリーターの意識・就労実態調査

### <学びなおしの実施状況>

- 必要性を感じており、すでに取り組んでいる
- 必要性を感じているが、取り組めていない
- あまり必要性を感じていないが、取り組んでいる
- 必要性を感じておらず、取り組んでもいない



学び直し（リスキリング）の必要性を感じている人が1年で**59.4%→61.3%**

学び直しの必要性を感じている人が昨年の調査より増加。理由として上位に挙げられている項目は同様に、「収入を増やしたいため（66.0%）」「自分ができる仕事の幅を広げたいため（55.6%）」が半数以上となっている。特に正社員希望者はその必要性を高く感じているが、全体でも取り組めている人は一部に留まっている。

アルバイト就業者について、現在のアルバイトを「長く働きたい」と思える人が63.2%。「満足している（61.3%）」「前向きに取り組める（68.2%）」「充実感を感じる（59.5%）」と今の仕事に対して前向きな傾向。若年層ほど、また男性より女性の方が前向きな傾向が出ている。

正社員希望者について、「固定給がほしいから（71.3%）」「雇用が安定しているから（69.1%）」が昨年より増加。希望したキャリアを歩めていると思えていない人が全体でも半数以上おり、年齢層が上がるほどその傾向が強い。フリーターが経済的に余裕がない人が多く、研修費用補助などが活用できれば進んでスキルアップを図る人が多いと見られる。